

# 大ジエスト DAI通信

【総集編 平成23-26年度】

Tsukamoto Dai Digest



## 県政の最近4年間の歩み



県議会議員として、4年の節目を迎えるにあたり、「県政の最近4年間の歩み」をまとめてみました。県が進めている事業や議会で取り上げた内容が、この4年間でどのようになっているのか、きちんと確認・検証をして、今後の活動に活かしていきたいと思えます。今後も定期的に事業の進捗状況をチェックし、県政発展の為、各施策の実現に努めて参ります。

### 緊急地震・津波対策交付金

**以前** 地震・津波対策では、公共建築物の耐震化から自主防災組織の運営や資機材の整備の支援など、市町が重要な役割を果たしています。県では、市町のこの取り組みを補助制度により財政的に支援し、市町では、地震・津波対策を着実に進めていました。

しかし、第4次地震被害想定を受け、市町において、さらなる対策が必要となりました。

**この4年間** これに対応するため、それまでの補助制度を見直し、市町において、平成25年度から27年度の3年分の事業に対して、県が出すお金を一括して事前に市町に渡せるように交付金制度を創設しました。

**1** 市町では、この交付金により、地震・津波対策を行うための基金を造成し、この基金から一定の割合で、地震・津波対策の事業費へ充当しています。今までの補助金では、年度ごとに県から市町へ支援のためのお金が渡っていましたが、この制度により、3年分が一括して事前に渡されたことから、市町では、計画的に事業を進めることができるようになりました。

**2** また、津波避難タワーや命山など津波避難施設の整備、公共建築物の耐震化、ハザードマップの作成、避難訓練の実施、自主防災組織等の資機材整備などの各種事業が支援の対象となっていますが、対象事業であれば流用は可能であるため、市町が地元の実情等に応じた事業を重点的に進めることもできるようになりました。

**3** 加えて、現状では交付金の対象となっていない事業でも、先進性や独自性のある事業については、市町から県に提案ができるようになっており、幅広く支援を行っています。

### 第4次地震被害想定

**以前** 静岡県では、昭和51年の東海地震説の発表以来、地震対策に取り組んでいます。東日本大震災以前は、東海地震を対象とした第3次地震被害想定を平成13年に策定していました。

第3次地震被害想定では、過去に発生した地震・津波を元に被害想定を策定していました。

東日本大震災が発生し、この考えを見直しました。

**この4年間** あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波も被害想定として加え、第4次地震被害想定<sup>\*1</sup>を平成25年に策定しました。

**\*1 第4次地震被害想定**  
第4次地震被害想定では、「レベル1」・「レベル2」2つのレベルの地震・津波が想定されています。「レベル1」は、100年から150年程度と発生頻度が比較的高く、大きな被害をもたらす地震・津波で、第3次地震被害想定で対象としてきた東海地震はこれに含まれます。

「レベル2」は、「レベル1」よりも大きく、発生頻度は極めて低ですが、甚大な被害をもたらす地震・津波です。これは、第4次地震被害想定で新たに対象としたもので、南海トラフ巨大地震などがあります。平成25年に第4次地震被害想定を公表した際、死者数が最大10万5千人などの甚大な被害を推計されたのは、「レベル2」の地震・津波です。県では、第4次地震被害想定に合せて、地震・津波対策アクションプログラム2013<sup>\*2</sup>を策定し、地震・津波対策に取り組んでいます。

**\*2 地震・津波対策アクションプログラム2013**  
地震・津波対策アクションプログラム2013は、「想定される犠牲者を今後10年間で、8割減少させる」ことを目指し、ハード・ソフトの両面にわたる地震・津波対策として162のアクションを明示し、3つの重点施策を設定しています。  
第1の重点施策「新たな津波被害想定への対策」  
第2の重点施策「超広域災害への対応」  
第3の重点施策「複合災害・連続災害対策」

### 津波防災対策について

**焼津漁港をモデルに**

県議会 知事答弁 国が津波対策検討会

川勝平太知事は1日、塚本大氏(自民)の県議会2月定例会(革会議、焼津市)への一般質問で、国が焼津漁港(焼津市)を全国モデルと位置付けのモデルと位置付けの教訓を踏まえ、後背地への津波対策の在り方の検討に入ることを明らかにし、県も国や市と連携して水門整備を含めた焼津漁港の総合的な津波対策の検討を進めていくとの考えを示した。

焼津漁港を全国のモデルと位置付け、後背地への津波対策の在り方の検討に入ることを明らかにし、県も国や市と連携して水門整備を含めた焼津漁港の総合的な津波対策の検討を進めていくとの考えを示した。

焼津漁港を全国のモデルと位置付け、後背地への津波対策の在り方の検討に入ることを明らかにし、県も国や市と連携して水門整備を含めた焼津漁港の総合的な津波対策の検討を進めていくとの考えを示した。

焼津漁港を全国のモデルと位置付け、後背地への津波対策の在り方の検討に入ることを明らかにし、県も国や市と連携して水門整備を含めた焼津漁港の総合的な津波対策の検討を進めていくとの考えを示した。

平成25年2月定例会で塚本大が取り上げた一般質問に対し、国が焼津漁港を全国モデルと位置付け!!

現在「焼津漁港津波対策検討委員会」で議論が交われ、多重防御の効果が見られる!!

**多重防御で浸水抑制**

焼津漁港の津波対策

焼津漁港(焼津市)に基盤施設の浸水被害も防げることができるとのことで公表した。第4次地震のレベル2は、同漁港に設置されている防波堤が決壊する前提で被害想定を

焼津地区。焼津市役所、市街地、焼津漁協、水産基盤施設エリア、内港水門、防波堤、小川漁協、小川地区

# 地域産業の振興について

## 9月補正20億円規模

### 県、焼津の2施設合築

静岡新聞 H26・8・19掲載

事業名	この4年間で充実した内容	
	H22年度末	現在
6次産業化推進事業費	・各農林事務所等に相談窓口を設置し、専門家派遣や試作品評価会、展示商談会等を開催 予算額:18,000千円	・H26年度に6次産業化サポートセンター※1を設置。相談窓口のワンストップ化等を図り、支援体制を強化、ネットワーク交付金による助成 予算額:57,860千円
企業立地補助金(新規産業立地補助金助成)	企業の設備投資に対する補助金 ・補助対象 建物、機械 ・補助率 7% ・限度額 5億円	・成長分野(食品、環境等)への補助率上乗せ(7%⇒10%。H24年度改正) ・補助対象に、安全対策費を追加(H26年度改正)
耕作放棄地解消総合対策事業費助成	【耕作放棄地緊急解消促進事業】 平成22年度 助成件数:86件 決算額:20,420千円 再生面積:35.1ha (未実施)	【耕作放棄地緊急解消促進事業】 平成25年度 助成件数:125件 助成額:56,424千円 再生面積:47.3ha 【耕作放棄地等を活用した地域活性化モデル育成事業】(H26新規) 助成団体数:4団体、助成額:1,600千円
大学生等に対する就職支援関連事業費(地域企業・学生等マッチング支援事業)	・大学等 新規学卒者に対する 求人開拓	大学等新規学卒者に対する求人開拓に加え、下記を実施 ・「静岡U・Iターン就職サポートセンター(東京・目黒)」における就職相談、セミナー、就職面接会 ・地域企業魅力発見バスツアー、説明会 ・就職情報誌(地域企業350社掲載)の発行

※1 6次産業化サポートセンター  
水産技術研究所、各農林事務所を設置、農林漁業者等の相談から事業化を支援

### 焼津漁港管理事務所と水産技術研究所との合築

平成26年4月(水産技術研究所の移転整備)  
耐震性が不足する水産技術研究所を焼津漁港新港地区へ移転整備することとし、平成29年度の完成を目指して、基本設計に着手。

### 塚本大が取り上げた質問項目

平成26年6月定例会 本会議における一般質問  
水産技術研究所の移転整備について  
・焼津漁港管理事務所の合築  
平成26年9月定例会 産業委員会における質疑  
・水産技術研究所の移転整備について

平成26年9月(焼津漁港管理事務所の移転整備)  
対津波安全性診断で、被災後の事務所機能の維持が困難であるとされた焼津漁港管理事務所を水産技術研究所との合築により、移転整備することとし、平成26年9月定例会において補正予算を計上。

### 事業の目的

- ・人材確保に苦勞している県内地域企業の魅力を大学生等に紹介し、学生と地域企業とのマッチングを促進
- ・県内大学生等の県外流出防止
- ・県外大学生等のU・Iターン就職の促進

### 耕作放棄地緊急解消促進事業

地域耕作放棄地対策協議会が行う、国の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用して、耕作放棄地の再生作業を実施する農業者や農業法人等の支援に対して、県と市町が協調して助成する。

耕作放棄地等を活用した地域活性化モデル育成事業  
耕作放棄地等を活用した地域活性化のモデル的な取り組みに対して、活動経費の一部を助成する。

引き続き、意欲ある地域企業に対する参入の支援に取り組むことにより、成長産業の育成、創出に努めて参ります。

具体的には、製品化を支援する事業化推進助成(上限2千万円、補助率2/3)や航空機部品の品質保証に係る認証取得費助成(JISO9100認証の場合)は上限3百万円、Nadcap認証の場合は5百万円、補助率1/2を創設したほか、商談会の開催や展示会への出展支援などを大幅に拡充しました。

こうした取り組みを、より一層加速するとともに、これまでに開発した研究成果の事業化や販路開拓支援に重点的に取り組むため、新たに新成長産業戦略的育成事業を創設しました。

平成25年度には  
次世代自動車への助成枠を新設するなど支援制度の追加と拡充を図り、事業を推進しました。

平成24年度には  
東日本大震災とこれに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故の発生を契機として省エネ・節電の実践と併せ、太陽光やバイオマスなどの新エネルギー導入推進の機運が高まったことを受けて、補正予算により、新エネルギー活用研究開発助成事業(上限2000万円、補助率2/3)を開始しました。

平成23年度には  
小企業成長基盤強化事業により、環境、健康、ロボット、航空・宇宙、光技術など、今後の成長が期待される分野への参入を指す中小企業に対して、技術相談から研究・試作品開発、事業化・販路開拓までの一貫した支援に取り組んで参りました。

### 新成長産業戦略的育成事業費助成

# 医療・福祉・子育てについて



私が所属している自民改革会議では、少子高齢化社会を迎える中、県民の健康を守る為に必要な看護について、県内の実情を把握し、医療関係団体と連携を取りながら、県民の健康を守る事を目的に、「自民党看護を考える議員連盟」を設立しました。今後も、定期的に現地視察、意見交換会を行い、看護職員の人材確保・勤務環境改善に向け努力して参ります。

### ※1 キャリアパス制度

長期的・体系的な人材育成のため、職位職責に応じた給与体系を整備すること。導入の背景には、他業種に比べて給与の上がり方が少なく、介護職員の平均勤続年数が短いことがある。

### こども医療費助成

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期治療を促すため、こどもの医療費を助成する市町に補助金を交付する制度。

### 子育て環境の改善の一助に!

### 関係者の声

子どもを持つ親からは  
「医療費を気にせず、受診できるようになった。」  
「手術を要する治療を受けたので、とても助かった。」等

医療者側からは  
「必要な検査、治療を親の経済力を気にすることなくできるようになった。」  
「医療中断が減った。」等

などの声が寄せられています。



安心医療の提供と健康長寿日本一の推進

静岡新聞 H26・11・9掲載

# 研修医確保に奨学金効果

## 来年度県内過去最多

事業名	この4年間で充実した内容	
	H22年度末	現在
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業 (H22 ふじのくに地域医療支援センター事業費) [医学修学研修資金]	・新規貸与枠:100人 貸与者:230人 (新規:95人、継続135人) 決算額:552,000千円	・新規貸与枠:120人 貸与者:343人 (新規95人、継続248人) ※新規貸与者は追加募集中 予算額:979,200千円
保育所設置促進	施設数:504か所 定員:51,048人 入所児数:50,298人(H22.4.1)	施設数:520か所 定員:54,102人 入所児数:53,374人(H26.4.1)
病児・病後児保育事業	実施箇所数:34か所	実施予定箇所数:51か所
介護事業所キャリアパス制度※1導入促進事業費	(未実施)	・介護職員の賃金向上に向けて、キャリアパス制度の導入を支援するため、「給与規程参考例」の作成・周知、セミナーの開催
放課後児童クラブ運営費助成	予算額 685,084千円	予算額 1,096,000千円
放課後児童クラブ数(各年5月1日現在)	506か所	569か所
こども医療費助成	助成対象 入院:中学3年生まで 通院:未就学児まで 当初予算:1,935,400千円	助成対象 入院:中学3年生まで 通院:中学3年生まで 当初予算:2,098,000千円
不妊治療費助成制度	平成22年度 助成件数1,819件 助成実績255,805千円	平成25年度 助成件数2,621件 助成実績344,894千円
障害児者ライフサポート事業費助成	・地域に対する生活支援サービス等を提供する市町に対して助成を実施	・助成の対象に「軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費用等」を追加。(H25年度)
重度障害者(児)医療費助成	・重度の身体、知的障害者(児)が対象	・H24.10から重度の精神障害者を対象に追加
危険ドラッグ対策事業	(薬事総合対策事業) ・危険ドラッグ中の違法薬物の有無を検査するため、製品の買上検査の実施(8検体)	・製品の買上検査を実施(60検体(予定)) ・危険ドラッグ販売店の立入検査の実施(61件(予定)) ・「静岡県薬物の濫用防止に関する条例」の制定 ・業界団体との協力協定の締結
がんセンター局	静岡がんセンター病床数 569床	589床(平成24年度20床増床)
診療機能の強化	(未実施)	・放射線治療棟整備(現在整備中) ・手術支援ロボット:ダ・ヴィンチ2台導入
看護師修学資金貸与制度	制度なし	・平成25年度創設:静岡がんセンターに勤務することを希望する看護学生に、月額5万(年60万円)を貸与

入通院とも中学3年生までの助成は、全国的にもトップクラスの水準!

### 小学校学び方支援事業

静岡県教育委員会では、平成25年度の全国学力・学習状況調査結果を受け、平成26年度から「小学校学び方支援事業」を始めました。これは、地域総がかりで学力向上を図るため、退職教員や地域の大学生等を非常勤講師やサポーターとして県内の小学校へ配置するものです。

平成26年度は、非常勤講師190人、サポーター116人を配置しました。

#### 関係者の声

学校からは、「児童と担任が接する時間を確保することができるようになった。」  
「授業中に、児童自ら動き出し、課題を解決しようとする姿が増えた。」

保護者の方からは、「授業参観のあり、ベテランの非常勤講師の先生が教室の後方に立っていて、困っている息子へ、そっと近づいて教えてくれている様子を見ました。安心して子供を学校に任せられると感じ、感謝の気持ちでいっぱいになりました。」

などの声が寄せられています。

今後は、さらに充実した事業となるよう、その効果などを詳しく検証して参ります。

### 住宅リフォーム支援

平成23年度に、緊急経済対策として、地域経済の活性化を図るとともに、木造住宅の耐震化及び県産材の利用を促進するため、「ふじのくに緊急リフォーム支援事業助成」制度を創設し、実施した。

#### 平成24年度には

高齢者が安心して暮らせる住宅の整備及び県産材の利用促進、リフォーム需要の拡大による経済の活性化を図るため、「住宅リフォーム支援事業費助成」を実施した。

#### 平成25年度には

高齢者が安心して暮らせる住環境の整備、子育てしやすい住環境の整備、県産材の利用促進、リフォーム需要の拡大による経済の活性化を図るため、「住宅リフォーム支援事業費助成」の内容の一部見直し、その費用の一部を助成した。

### エネルギー政策

静岡県では、東日本大震災以降の電力需給の逼迫を受け、小規模分散型のエネルギー体系への転換による、エネルギーの地産地消を目指し、全国トップの日照環境に恵まれた本県の地域特性を生かして、太陽光発電を始めとする新エネルギー等の導入を促進する取り組みを進めております。



この4年間で充実した内容

新エネルギー導入促進事業費	事業名	避難所等太陽光発電設備導入推進事業
(未実施)	H22年度末	(未実施)
・太陽光発電設備等を設置する県民や事業者を支援	現在	・地震や台風等による大規模災害に備え、避難所や防災拠点等に再生可能エネルギーを導入

今後も普及率全国トップ水準を目指した太陽光発電及び太陽熱利用設備の導入支援や普及啓発を継続・強化し、エネルギーの地産地消を推進して参ります。

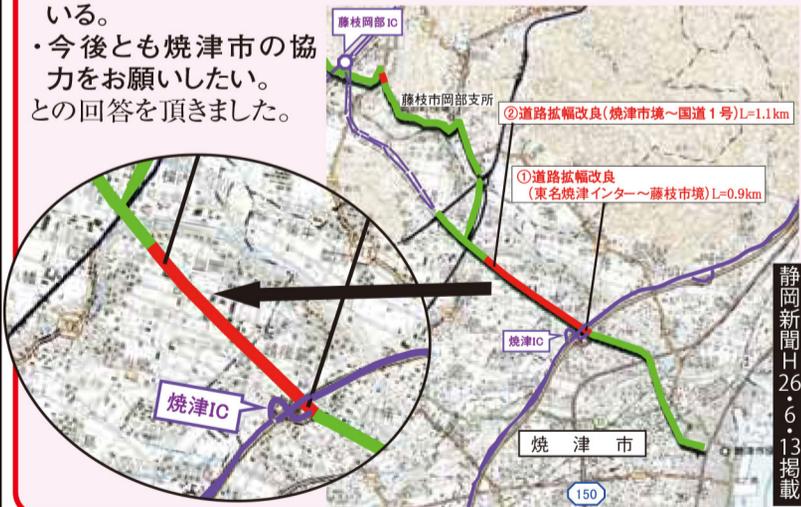
H26年度は焼津市の大村公民館などにおいて、整備が進められています。  
【総事業費 22,454,000円(補助率10/10)、全額県補助金】  
今後も引き続き、公共施設等への太陽光発電、蓄電池等の導入を進めて参ります。

## 交通基盤整備について



県道焼津森線については、東名高速道路の焼津ICと新東名高速道路藤枝岡部ICを結ぶ重要な道路です。一部4車線化を実現しましたが、当該区間全ての4車線化を目指し、全力で取り組んで参ります。

- 平成26年度も関係部局に要望を行い、交通基盤部から、
- ・IC周辺の4車線化を望む声が大きくなっている。
- ・焼津ICを出てすぐのところと東名との立体交差があり、この設計をネクスコと調整し、ようやく目途がついた。
- ・平成25年より、工事説明会を地域の方々40名ほどに行ったところ、中央分離帯に対し様々な意見が出た。
- ・県では、警察や焼津市と中央分離帯の建設方法や周辺市道の整備など検討を行っているところであり、今後とも地域の方々と話し合いを進めていく。
- ・今後は、これら話し合いを進めるとともに、平成27年に都市計画の変更を行った上で、平成28年に事業許可を頂くことを考えている。
- ・今後とも焼津市の協力をお願いしたい。との回答を頂きました。



### 県道焼津森線一部4車線化 今秋、藤枝で供用開始

島土土木事務所

12日の定例会記者会見で、県道焼津森線の同区間に4車線化供用開始する予定を発表した。今後は同市下当間の1020mを2017年度中の供用開始を目標に4車線化する。焼津市越後島、八と東名高速の焼津ICの900mは都市が4車線道路でつながる。計画決定の変更に伴う。

静岡新聞H26.6.13掲載

## 平成23年12月定例会で 塚本 大が一般質問で取り上げた「県道焼津森線の整備状況について」

### 焼津市

- ①道路幅幅改良 (東名焼津インター～藤枝市境) L=0.9km  
東名焼津インターから藤枝市境までの区間約0.9kmは、現東名高速道路と新東名高速道路を結ぶ重要路線であり、平成24年4月に新東名高速道路が開通し、今後も土地利用の増進により、交通量の大幅な増加が予想されるので、計画的な事業促進が図られるよう要望。



起点側から終点側を望む



終点側から起点側を望む

### 藤枝市

- ②道路幅幅改良 (焼津市境～国道1号) L=1.1km  
焼津市境から国道1号までの区間約1.1kmは、現東名高速道路と新東名高速道路を結ぶ重要路線に位置づけられており、既に事業着手しているが、慢性的な交通渋滞の緩和・幹線道路ネットワークの強化を図るとともに、緊急輸送路にも指定されているため、早期の4車線化整備完了を要望。



起点側から終点側を望む



広橋幅付近整備状況



平成25年8月3日に県道島田吉田線「はばたき橋」が開通。1ヶ月・6ヶ月・1年後の交通量調査の結果、富士見橋をはじめとする大井川渡河部の主要交差点における交通渋滞が大幅に減少しました。

## 平成25年2月定例会で 塚本 大が一般質問で取り上げた「県道島田吉田線はばたき橋について」



○大井川渡河部の交通量

	開通前		開通後1ヶ月		開通後6ヶ月		開通後1年	
	H22秋	H25.9.19	H25.9.19	直前調査との差	H26.2.4	直前調査との差	H26.6.26	直前調査との差
大井川橋	23,349	-	-	-	22,056	-1,293	-	-
島田大橋	14,654	16,174	1,520	15,323	-851	-	-	-
谷口橋	17,259	16,891	-368	16,328	-563	-	-	-
はばたき橋	-	11,260	-	13,150	1,890	14,768	1,618	-
富士見橋	30,927	25,680	-5,247	25,599	-81	25,474	-125	-
太平橋	17,345	15,484	-1,861	12,453	-3,031	13,736	1,283	-

※H26.6.26の交通量(斜体)は、実測した12時間交通量にH25.9.19の昼夜率(12時間交通量に対する24時間交通量の割合)を乗じて算出  
※H26.6.26の太平橋の交通量は、橋梁上ではなく、川尻橋西側の交差点での交通量



はばたき橋 開通6カ月 渋滞大幅に減少

県は1日、島田市と通り方々に合わせて交 40分になった。 焼津市を結ぶ大井川新 通状態調査の結果を公 した。はばたき橋の1日 南北にかかる橋の主要 千台で、開通1カ月 交差感で、開通 生じた朝の 解消したり、 減少したりする 効果が続いてい はばたき橋 富士見橋 吉田IC 大井川 島田大橋 谷口橋 太平橋 大井川橋

